

情勢判断

今月の情勢 ~ 経済・金融の動向 ~

米国金融・経済

9月16～17日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、量的緩和策第3弾（QE3）における債券買入額（当初850億ドル、13年12月以降FOMC実施ごとに100億ドルずつ減額）を、9月から150億ドルに減額することを決めるとともに、米国経済が予想通り順調に推移すれば同買入れ策を10月で終了するとの見通しを示した。また、政策金利（0～0.25%）についてはQE3終了後も「相当な期間」維持するとの方針を改めて示した一方、同時に公表された経済見通しでは15年末の金利予想（中央値）が1.375%と前回6月から25bp引き上げられたことから、利上げ開始後の引上げペースは速いとの思惑も広がった。

米国の経済指標をみると、雇用統計（9月）の失業率は5.9%と前月から0.2ポイント改善したほか、非農業部門雇用者数は24.8万人増と、市場予測（21.5万人増、ブルームバーグ社集計）を上回った。そのため、米国経済の緩やかな回復は継続していると思われるが、他の経済指標の予想下振れなどもあり、景気下振れリスクも意識されている。

国内金融・経済

10月6～7日の日銀金融政策決定会合では、マネタリーベースを年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節（長期国債、ETF・J-REIT、CP・社債等の買入れ）を行うことを軸とし、これにより2年程度で2%の「物価安定の目標」を実現することを目指す量的・質的金融緩和の維持が決まった。

日本の経済指標をみると、8月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比4.7%と2ヶ月連続で増加。7～9月期の見通しでは前期比2.9%と増加が見込まれるが、これを上回る伸びとなる可能性が高まった。8月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比1.9%と2ヶ月ぶりに減少したものの、製造工業生産予測調査によると、9月は同6.0%と上昇が見込まれる。そのため日本銀行は、緩やかながらも日本経済の回復は継続しているとの認識を示しているが、一方で景気動向指数の一致CIに基づく景気判断は「下方への局面変化」となるなど、すでに後退局面に入ったとの見方も浮上している。

金利・株価・為替・原油相場

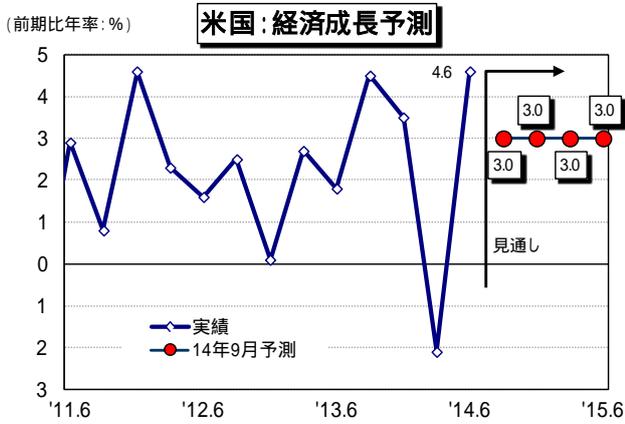
長期金利（新発10年国債利回り）は、10月上旬に公表された国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しで世界成長率予測が引き下げられたことなどから世界経済の減速懸念が高まり、長期金利は低下傾向を強めた。10月中旬には一時0.470%と、日銀が質的・量的金融緩和を導入した前後以来、約1年半ぶりの低水準を付けた。

日経平均株価は、9月中旬には、米国経済の回復期待の高まりなどを受けて、リーマン・ショック以降の最高値となる16,300円台を回復したが、その後は世界経済の減速懸念の高まりから下落し、10月中旬には14,500円台を付けるなど、5ヶ月ぶりの安値となった。

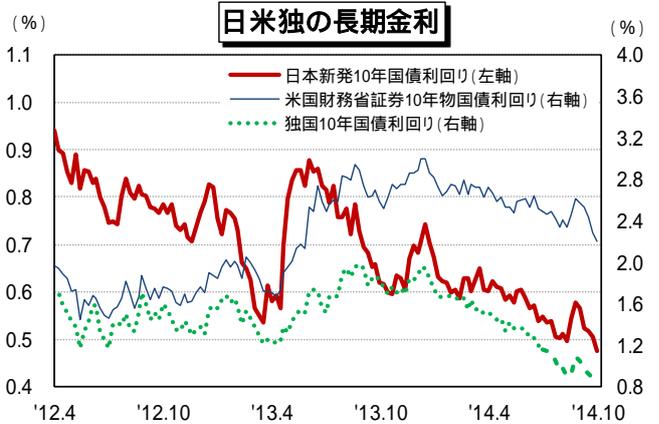
ドル円相場は、8月以降、米国の利上げ観測の高まりなどから円安・ドル高傾向で推移し、10月初めには一時1ドル=110円台前半と6年ぶりの水準となった。ただし、10月中旬には、米国経済の先行きに対する懸念が高まったことなどから、106円前後まで円高・ドル安となっている。

原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、10月上旬のIMFによる世界経済成長見通し引き下げによって先行きの原油需要が抑制されるとの見方が広がったことから、下落。10月中旬には1バレル=80ドル台前半での推移となっている。（2014.10.21現在）

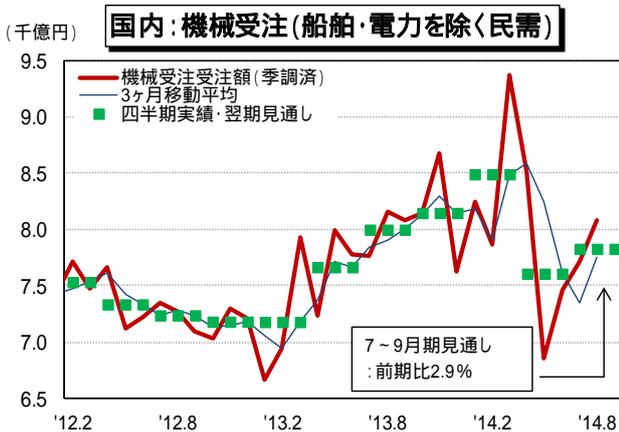
内外の経済・金融グラフ



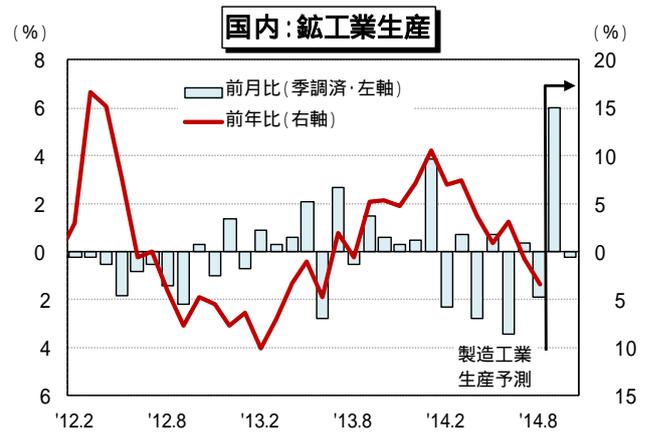
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



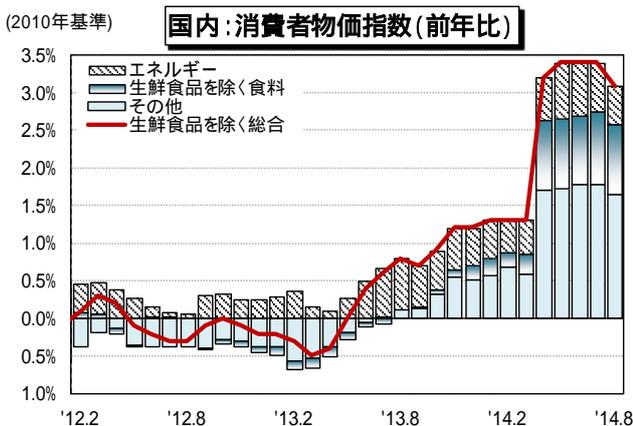
(資料) Bloombergより作成



(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成



(資料) Bloombergより作成

詳しくは当社ホームページ (<http://www.nochuri.co.jp>) の「今月の経済・金融情勢」へ